

2007年春 中・口首脳と北東アジア経済の展望

環日本海経済交流センター 貿易・投資アドバイザー 白鳥 正明

I. 2007年2月 フラドコフ首相の来日

フラドコフ首相来日と第2回日ロ投資フォーラム

2007年2月27～28日、ロシア連邦フラドコフ首相が約170人のロシア企業経営者を伴って来日し、日本政府首脳のほか経済界と会談した。フラドコフ首相は2月28日、日本経団連で開催された第2回日ロ投資フォーラムの演説で、日本企業のロシアへの進出に期待を表明し、日ロ経済関係の強化を提唱した。第2回日ロ投資フォーラムにはロシア側169名、日本側287名が参加した。

フラドコフ首相は、ロシアが「資源輸出型経済」から「先端技術製造業の経済」への移行を目指していること、またシベリア・極東経済を活性化する方針を強調した。極東では2012年のAPECサミットをウラジオストクで開催できるように、インフラ整備投資を増強し、また2012年までに東シベリア太平洋パイプライン敷設と、製油所・石油化学工場建設を完成させると強調し、ロシア経済の多様化への日本の投資を要望した。

また日本経団連は2月27日首相に同行したレヴィチン運輸長官と懇談し、ロシア輸送部門の近況と民間参加の投資プロジェクトについて説明を聴取した。

日ロ間の調印文書

フラドコフ首相に同行したロシア企業経営者は次の主要契約・覚書に調印した。

- ◆日本国際協力銀行のロシア対外経済銀行への5,000万ドル融資契約
(融資対象事業：クリーン・エネルギー開発、製造業振興、産業インフラ整備)
- ◆シエレメチェボ空港第3ターミナル建設事業

への2億2,700万ドル融資契約

(日本国際協力銀行、日本貿易保険、三井住友銀行、ロシア対外経済銀行)

- ◆いすゞ自動車とセベルスターリ・アフト社との小型トラック製造合弁会社設立覚書
- ◆NTTコミュニケーションズとトランステレコム社間の北海道石狩市とサハリン州ネベリスク間の海底光ケーブル敷設契約
- ◆黒川紀章事務所とシンテス・スイ社間のS・ペテルブルグ競技場建築設計契約
- ◆ロシア証券会社メトフォル社と日本の証券会社ユナイテッド・ワールドとの業務提携契約

フラドコフ首相来日の背景

ロシア主要新聞の論評によると、昨年12月末、ロシアがサハリンII運営会社サハリン・エナジー(株)のRD-Shell、三井物産、三菱商事の持株の一部を(株)ガспロムに譲渡させ、また、東シベリア太平洋パイプラインの第2期工事の無期限延期が話題になり始めた極めて緊張した複雑な情勢の中で、フラドコフ首相が初めて訪日した(ВРЕМЯ Новостей, No. 33, 26.02.2007)。ロシア側は対日貿易と投資協力関係を密接化するため、産業エネルギー省フリステンコ長官、情報通信省レイマン長官、ロシア原子力庁キリエンコ長官、連邦税関庁ベリャニツォフ長官等の政府閣僚の他、ロシア開発銀行ドミトリエフ総裁を団長とする企業・銀行経営者が参加した。しかし問題は、ロシアがサハリンから液化天然ガスの対日供給を保証するのか?という日本側の不安であった。フリステンコ長官はロシアが対日供給契約を順守すると言明し、さらに日本側の投資を要請し東シベ

リア太平洋パイプライン建設への参加、新たな発電会社への出資、観光経済特区への投資さえも提案した。ロシアは又、日本の低金利を利用するため日本との銀行協力も要望した。例えば、ガスピロムバンクは日本を含む国際資本市場で30億ドルの株式公募発行（IPO）を計画している。現在、ロシアの銀行・証券会社は日本からの融資にも証券取引にも成功していない。しかし、東京証券取引所にロシアの大石油会社である（株）ロスネフチの上場をロシア政府が打診したのは、明らかにロシアの日本の金融・証券界への進出の意向を示している（ГАЗЕТА, GZT.ru, 26.02.2007）。

東シベリア太平洋パイプライン建設の遅延

フラドコフ首相の初来日の背景には複雑なロシア側の事情が潜んでおり、後述するように、3月中旬、フラドコフ首相はサハ共和国に出張して、東シベリア太平洋パイプライン建設現場を視察し、同時に東シベリア原油埋蔵地の採掘遅延の原因を追究した。これを機に、連邦政府内で東シベリア太平洋パイプライン建設遅延が問題になり、4月10日には天然資源省トルトネフ長官が資源開発庁、天然資源監督庁、産業エネルギー省担当官と、何故、東シベリア開発に石油会社が投資しないのか、また、東シベリア太平洋パイプライン第2段階で輸送される原油産出の準備を協議した。その結果、広大な地域の開発リスクが高く、インフラが不備で、ガスピロムの計画もなかったため、資源開発庁はヤクーチアのチャタディンスク埋蔵地の開発許可を出せなかったことが明らかになった。また、倒産したユーコス社が所有していた資産処理も終わっていない（ВРЕМЯ Новостей, No. 63, 11.04.2007）。

従って、東シベリア太平洋パイプライン建設のような日口のエネルギー協力を含む北東アジアの大型経済協力は、政府間の外交交渉や情報収集とともに、資源開発・採掘や輸送施設建設の現場調査能力のある組織と専門家を整備・動員しなければ進まないだろう。フラドコフ首相は訪日後、後

述する極東開発国家委員会の開催を含めて政治的・行政的にも具体的な措置をとり始めているが、ロシア国内特に中央と地方との情報と問題意識の格差にどれだけ対応できるか、が重要な視点になってくる。

II. 2007年3月 中口首脳会談

中口首脳会談の共同声明

3月26～28日、モスクワを公式訪問した中国の胡錦濤国家主席は、26日プーチン大統領と会談して長大な共同声明に署名し発表した。2部から成る共同声明は、第1部で中口両国のパートナーシップと戦略的共同関係の10年の成果と今後の経済協力について13項目が、第2部では国際政治問題17項目が述べられた。

第1部の主要な経済協力問題は次のとおりである。

- ◆両国は2001年6月16日の中口善隣友好条約により協力関係を強化する。
- ◆両国は議会の交流関係を強化する。
- ◆両国は2007年末までに未解決の国境問題の解決に努力する。
- ◆2006年「中国におけるロシア年」は政治関係の強化に有益であったが、2007年「ロシアにおける中国年」行事の成功にも努力する。
- ◆両国の貿易経済関係は発展を続け、投資と技術協力関係も地域関係も両国の大企業と中小企業のビジネス関係も密接になっている。今後は貿易経済関係の質とレベルの向上が必要である。
- ◆両国は投資協力強化への努力を続ける。2006年11月9日の中口政府間の投資拡大及び保護協定の調印は両国企業の積極的な協力を促進した。
- ◆国境隣接地域間の協力は貿易経済関係の重要な一部であり、両国の地域協力拡大に有益である。両国は東シベリア太平洋パイプライン実現と中国東北部の旧式工業の再生努力を積極化する。

- ◆両国は石油・ガス及び電力における共同プロジェクト実現とエネルギー分野における両国の協働を強化し、全面的、長期的、戦略的な共同に努力し支持する。
- ◆両国は環境問題の協力進展を達成し、環境保護協力小委員会を設置し国境河川の汚染問題等の優先的解決に努力する。
- ◆両国は移民問題の協働作業グループ活動の成功に満足し、不法移民防止に努力し、両国国民の接触促進に協力を継続する。

中口間の主要な調印文書

また両首脳の間で共同記者会見があり、署名された次の主要文書が発表された。

- ◆ロシア(株)シトロニクスによる中国向け電子製品7,500万ドル輸出覚書
- ◆(株)外国貿易銀行と中国輸出入銀行の融資協定
- ◆(株)外国貿易銀行と中国国家開発銀行の融資協定
- ◆ロシア貯蓄銀行（ズベルバンク）と中国国家開発銀行の協力協定
- ◆クラスノヤルスク地方政府、対外経済銀行及び中国国家開発銀行間の投資協力協定
- ◆(株)ロシア鉄道と中国鉄道省間の石油鉄道輸送の強化に関する協定
- ◆(株)ロシア鉄道と中国鉄道省間の科学技術協力に関する覚書
- ◆ロシア連邦税関庁と中国国家税関局間の貿易情報の試験的交換に関する議定書
- ◆連邦宇宙局と中国宇宙行政局間の火星調査協力に関する協定

以上の他、(株)セベロスターリ鉄鋼の中国製鋳鋼製品と耐火資材輸入契約、ノヴォリペツク製鉄(株)の中国向け輸出契約等も締結された。

胡主席の公式訪問と同時に「ロシアにおける中国年」行事と、香港・マカオを含む中国大企業200社の製品を紹介した過去最大の「中国ナショナル展示会」が開会された。同主席は3月27日夕刻モスクワからタタールスタン共和国カザン市を

訪問し、中国製自動車「長城」の製造工場を視察した。

中口首脳会談の背景

～対中国石油輸出の遅延と少ないロシアの投資

ロシア主要新聞の論評によると、今回の首脳会談の問題点は、中口経済交流でロシアは原料輸出から高度技術製品輸出への転換を重視し、中国はロシアからの石油・ガス、電力などエネルギー輸入を重視して利害は一致せず、中国は東シベリア太平洋パイプラインの建設遅延に満足していないと言われる（РБК daily, 26.03.2007）。また、胡主席は2006年末のロシアの中国向け投資額が6億ドルに達したが、世界の対中国投資は7,000億ドルもあり、世界の大企業500社中480社が中国に投資している事実を指摘し、投資が少ないと言外にロシアを批判した。さらに、シベリア極東には中国人の不法移民が多数居住し、経済面では中国がロシアを追い越し、軍事衛星技術でも米ロと対等になった。この中口両国のアンバランスが拡大すれば、今後10年間にロシアが人口の少ない自国領土の統治を維持できるのか、という問題を避けられないだろう、とさえ言われている（НЕЗАВИСИМАЯ, 26.03.2007）。

Ⅲ. 2007年3月 極東開発国家委員会

極東開発国家委員会の経過

この会議の正式名称は「極東社会経済開発国家委員会（以下、「極東開発国家委員会」という。）」で、2006年12月20日の連邦安全保障会議で新設、フラドコフ首相が議長に指名され、2007年末までに『極東開発戦略』の作成と大型プロジェクトに民間大企業が参加する官民パートナー・システムの拡大が決められた。大統領は、エネルギー、住宅、輸送、電気通信のインフラ整備と連邦予算、投資基金、経済特区の活用、さらに減税も提案した。2月中旬、フラドコフ首相は極東開発国家委員会の編成準備会議を開き、経済発展・貿易省が4月中旬までに極東・ザバイカル連邦投資計画案と発展

戦略案を政府に提出すること、極東開発国家委員会第1回会議を3月初旬に開催することを決定していた。

極東開発ウラジオストク会議

2月28日フラドコフ首相は東京からの帰途、ウラジオストクに立ち寄り、3月1日に極東ザバイカル経済開発会議を開催し、レヴィチン運輸長官、天然資源省トルトネフ長官、連邦税関庁ベリャニツォフ長官、情報通信省・産業エネルギー省・農業省各代表、極東連邦管区とシベリア連邦管区の大統領全権代表、極東地域の各知事の他、ロスネフチ、ロシア鉄道、ガズプロム、ロシア統一電力網の大企業代表者、極東開発国家委員会事務局長に任命された経済発展・貿易省サベリエフ次官も参加した。この会合では、新たな連邦事業計画の作成が審議され、終了期限を2010年から2013年に延期した。また、極東各地域の多くの開発問題も審議された。フラドコフ首相は連邦政府各省と極東の各知事の協力を確保し、連邦財政支援の効果を最大にするため行政組織を整備しなければならないと強調した。会議は又、優先開発部門として、エネルギー、輸送、電力、林業、雇用を創出し地域総生産（GRP）を引上げるその他部門を指摘し、沿海地方では港湾、精油所、アルミ精錬、原子力発電所建設が重点になった。

2012年APECサミット準備に支出される1,000億ルーブルは、空港再建、道路整備、金角湾横断橋とルスキー島道路橋の建設、ビジネス・メディアカル・センター、ホテル、劇場、連邦大学、住宅サービス施設、都市浄化施設等の建設に向けられる。フラドコフ首相は連邦資金を強力に統制し、連邦建設庁と運輸省の専門家を含む連邦と沿海地方の統一財務本部を設置すると述べた（REGNUM, 01.03.2007）。

3月2日開催された極東知事会議で極東連邦管区イスハーコフ全権代表は、2020年までの極東開発計画では9兆2,500億ルーブルが支出されるが、うち連邦予算が1兆5,000億ルーブル（16.2%）、

地域（地方、州等）予算が7,500億ルーブル（8.1%）、予算外資金が7兆ルーブル（75.7%）であると述べた（REGIONS. Ru, 02.03.2007）。

フラドコフ首相の極東情勢視察

2月28日、ウラジオストク市レーニン区裁判所は沿海地方検察局の起訴により、ウラジオストク市ニコラエフ市長を刑法の職権乱用罪容疑で停職させることを決定した。沿海地方ダリキン知事はウラジオストク市長職務代行者になった。3月6日、モスクワ市で拘留されたニコラエフ元市長は、連邦政府にとって同元市長の存在が、2012年のAPECサミット準備に不都合だからだと述べた（REGNUM, 14.03.2007）。

フラドコフ首相は3月13日、極東のサハ共和国ネリュングリ市を訪問し、東シベリア太平洋パイプラインで輸送される原油産出地のタラカン油田とヴェルフネチョンスク油田の開発遅延を強く非難したが、その原因の一つに両油田と多くの鉱山に電力を供給するヤクーチア南部水力発電所のダム建設に、さらに5,000億ルーブルの投資が必要になることが判明した。フラドコフ首相は、資源開発認可条件を厳しくして、検査回数を増やすよう指示した（ГАЗЕТА, GZT.ru, 07.03.2007）。

極東開発国家委員会の第1回会議

3月28日、極東地域、ブリヤート共和国、イルクーツク州、チタ州の社会・経済発展問題に関する国家委員会（極東開発国家委員会）の第1回会議がモスクワで開催され、フラドコフ首相が極東開発問題は閣議に最大限の緊張を要請していると強調した。また、極東地域の視察を総括して、ウラジオストクとヤクーチアの総合的開発の全ロシア的な意義を指摘し、中長期的な解決が必要で、豊富な資源の効率的な利用、工業の発展、雇用拡大は、輸送、エネルギー問題や人口、生活水準と密接に関連していると述べ、新たな連邦投資事業計画を承認した（連邦政府発表、28.03.2007）。

連邦特定事業計画は、極東とザバイカルの投資

プロジェクトに、今後6年間で3,580億ルーブル、うち1,000億ルーブルをウラジオストク市の2012年APECサミット準備に支出することを確認した。年次別支出額は2008年350億ルーブル（うちウラジオストク市150億ルーブル）、2009年460億ルーブル（同200億ルーブル）、2010年640億ルーブル（同300億ルーブル）、2011年750億ルーブル（同300億ルーブル）、2012年630億ルーブル（同50億ルーブル）、2013年750億ルーブルで、ウラジオストク市の比重が28%を占め、2008年43%、2009年43%、2010年47%、2011年40%と2008～2011年の4年間に合計950億ルーブルも支出されるのである。ウラジオストク以外に向けられる2,850億ルーブルは発電所の再建・新設、送電線と石油・ガスのパイプライン建設、鉄道・自動車道路・空港の建設に優先的に支出される。エネルギーと運輸部門には連邦投資事業計画予算のほか、財政投資基金と官民パートナーシップによる民間企業の資金も投資される（ВРЕМЯ Новостей, No. 54, 29.03.2007）。

極東ザバイカル地域の社会・経済発展戦略要綱

またこの会議では、地域発展省ヤコヴレフ長官が同省の地域社会経済開発局ベレルィギン局長主導で作成された「極東ザバイカル地域の社会・経済発展戦略要綱」が提出された。この要綱では、ロシアがアジア太平洋地域諸国の発展レベルと速度から劇的に立ち遅れていると強調され、この困難な状況から脱出するための2つの選択肢が提示された。その第1は伝統的な発想で、アジア太平洋諸国の需要に対応するためインフラと極東の再工業化への大量資本投下であり、4,000億ドルが必要になる。第2のシナリオは、地域センターとしての大都市群を創出することによりロシア極東の立ち遅れを克服することである。そのために、人口100万人以上の2大都市群の創出が提示され、その一つはアルチョーム市、ナホトカ市、ウスリースク市を含む大ウラジオストク市であり、その二はアンガルスク市とシェレホフ市を包含する大

イルクーツク市である。この構想に対しては多くの意見と批判が寄せられ、今後の細部調整が期待されている（REGNUM, 27.03.2007）。

フラドコフ首相とイワノフ第1副首相の極東辺境視察

極東開発国家委員会の第1回会議終了後、フラドコフ首相はプーチン大統領指示により、4月3日極東の辺境にあるチュコトコ自治管区アナドゥィリを政府首脳として初めて訪問し、アブラモビチ知事と会談して資源開発・採取を増強する2020年までの開発計画を承認した。また、2019年までにチュコトコ自治管区に海上浮遊型の小型原子力発電所建設も承認された。4月4日にはカムチャッカ州ペトロパウロフスク・カムチャツキ市を訪問して第2火力発電省を視察した後、漁船に乗り海上で漁業問題を含む極東開発問題を協議した。

イワノフ第1副首相は、4月4日訪問先のウラジオストク空港からアルセーニエフ市に直行してヘリコプター製造プログレス社を視察し、ウラジオストク市で極東造船会社を視察してダリキン知事と会談した。4月5日サハリン州マラホフ知事とともにクリル列島エトロフ島を訪問し、水産加工工場2カ所を視察した。連邦政府高官の辺境視察により極東開発事業が徐々にではあるが、確実に動き出すように見える。

Ⅳ. 日本のロシア・ビジネスの実態について

3月13日、「製造業におけるロシアのビジネスチャンス」セミナーが開催され、大陸貿易(株)モスクワ事務所初代所長として40年近くソ連ロシア・ビジネスに従事した山城進午氏と、三菱商事でソ連・ロシア貿易に従事し、現在ロシアNIS貿易会（口東貿）顧問、経団連・日ロ経済委員会政策部会主査である遠藤寿一氏から、生々しいロシア・ビジネスの実態を聞く機会があったので、その一端を紹介したい。

山城氏は日本企業の無知を指摘し、国有大企業でないロシア民間企業は日ロ共同の事業計画も財

務計画も粗雑で、ロシアを知らない日本人は驚く。しかし、共同事業をするため多少ともロシアを知っている日本人が、言葉は悪いが計画を「デッチ上げて」きたのが実態であると述べられ、言い難い苦勞を率直に語られた。日本人には誤解が多く、ロシアはソ連ではないこと、多民族国家であること、ソ連が残した国家主導体制と各民族の価値観が混合していること、人口衛星を最初に打ち上げた技術先進国の民間企業は驚くほどレベルが低いこと、ロシアは広大でモスクワと極東のビジネスマンは違うことを全く知らない。ロシア人には欧米的な合理主義とともに意外にウエットな側面があるが、イエス、ノーをはっきり言わない曖昧な日本人は嫌われると指摘された。

日本人がロシア人と共同事業をするときには、30才代の若いロシア人を使い、足と耳で根気強く多くの人から情報を集めて、コネと情報ネットワークを広げることが大事で、決まったやり方はないと山城氏は強調された。さらに日本のビジネスマンには「熱意」と「情熱」が必要で、ロシアとの共同事業案がロシアに有利だという多くの日本企業トップの批判に対して、元々、ロシアの事業だからロシアが儲けるのは当たり前で、将来は日本の利益にもなると本社トップを説得する「熱意」を持つべきだ、と強調されたのが印象的であった。

2月末来日したフラドコフ首相は、資源輸出経済から先端技術経済への移行とシベリア極東経済の活性化を強調し、石油化学、石油精製設備への日本からの投資を期待すると述べたが、遠藤氏によると極東には製造業が少なく軍需産業に偏り、人口が少なく労働力特に港湾労働者が不足している。日本は「少子高齢化」だがロシアは平均寿命が男子58才、女子72才なので「少子短命化」で、人口減少が深刻だという。

日ロ貿易の問題点として、遠藤氏は日本の対ロ輸出が増えて2006年には日本の貿易収支が黒字になったが、海外生産移転による日本の製造業空洞化で、日本企業が進出した第三国からのロシア向けプラント輸出と、日本商社のロシア資源の第三

国向け輸出が貿易統計に日本の輸出入として示されないのが、日ロ貿易の実態は統計ではわからないと指摘された。

ロシアへの外国投資も、サハリンⅡ開発会社サハリン・エナジー(株)はバミューダ法人で、当初55%出資していたR.D. シェルはオランダ法人であり、三井物産も子会社のオランダ法人が25%出資していたように国別統計には実態が現れない。

ロシアに進出する日本企業は増加しており、モスクワ・日本ビジネス・クラブの会員数は2006年末現在で151社に達し、そのうち製造業は46社、運輸・金融・保険・サービス業他が105社で、現地法人は60社(39.7%)、駐在事務所は91社になった。しかし、日本のロシア直接投資は異常に少なく、サハリンの資源開発以外には大型投資がないのが実情である。その原因は、日本企業トップの強いロシア・アレルギーであると遠藤氏は率直に批判した。また、ロシア政府も企業も自分ではロシア国内事業に投資しないで、キプロスのような第3国(オフショア地域)に資金を持ち出している。これはロシア金融機関に問題があるためで、銀行全部の資本金総額はドイツのドレスナー・バンク1行の資本金に等しいほど、ロシアの銀行は小さく、信用も低い。最後に遠藤氏は自らの体験で、ロシアは政府も企業も、日本のように組織(会社)対組織(会社)の社会ではなく、ヒト対ヒトの社会であり、ロシア・ビジネスで成功するには、「アセラナイ」、「アテニシナイ」、「アキラメナイ」の三つの「ア」に秘訣がある、と述べられたのは重要な忠告であった。長年の苦勞を経て生々しい実体験を語られた両氏に敬意を表して本稿を終わりたい。